The background of the slide is a scenic landscape. It shows a range of mountains with a thick layer of white clouds or fog filling the valleys, creating a 'sea of clouds' effect. The sky is a mix of soft pinks, oranges, and blues, suggesting either sunrise or sunset. In the foreground, there are dark silhouettes of trees and a utility pole on the right side.

地域を支える持続可能な物流ネットワーク の構築に関するモデル事業

広島県神石高原町
来見地区「小さな拠点」推進協議会

広島県神石高原町 来見地区「小さな拠点」推進協議会

広島県東部。標高約500mの中国山地に位置し
381平方kmの森林に囲まれた高原の町。

平成28年3月1日現在、人口約9,735人高齢化率
45.13%。

2040年までに、20～30歳代の女性人口が74.5%
減少する消滅可能性都市。

所属・役職等	備考
NPO法人地域再生プロジェクト 水本毅	会長
井関大矢自治振興会 立原征士	副会長
道の駅さんわー八ニステーション 瀬尾明宏	監事
井関大矢地域再生協議会 谷口哲一	事務局長



道の駅さんわ182ステーション

所得向上

福祉

雇用確保

農産物直売所、コンビニ、自然食レストラン、農産物加工所

1994年(平成6年)8月4日に、旧三和町の申請によって道の駅に登録。開業により、順調に売上・利益を確保、2011年(平成21年)にコンビニを誘致・郷土食バイキングレストランをオープンさせた。2013年(平成23年度)に売上4億5千万円・客数47万人を達成した。販売拠点が出来たことにより、高齢者の生産意欲が向上するとともに、新規雇用者も増えつつある。現在は、新規就農者が耕作放棄地の再生に取り組んだり、観光拠点としての機能も強化している。



自然食レストラン高原の風

運営団体

提供方式

物語性

郷土料理、地産地消、おふくろの味

新鮮な地元食材を使い、引き継がれてきた安心・安全で懐かしい「郷土料理」を都市住民等に提供する事により、農産物や郷土料理等、多様な資源と田舎の良さを有効活用。

本レストランは地元農家のお母さん(生活研究グループ)、第3セクター、NPO、行政、調理師専門学校等でプロジェクトを組み、地域活性化を共通目的として連携し、運営を行っている。

多様な組織が連携し、アイデアを出し合う事により、地元食材を使った新たなメニューも創作し、田舎でも実現可能な新たな地域活性化のモデルとなっている。

バイキング形式のレストランにする事で、地域住民、地域団体等が調理した食材、加工品を定期的に仕入れる事で安定的な地域経済を創出している。(1日平均102人来客、開店4年で1億5千万円の売上高) 更に、地元農家のお母さんや郷土料理に興味のある若者達の雇用も創出している。(正社員(社会保険適用)6名 パートタイマー3名)又、郷土料理の保存と磨き上げ、食を通して次世代が誇りを持てる「まちづくり」に貢献。そして、お客様からの「美味しかったよ」「ありがとう」の言葉をいただくことにより、誇りや励みになっており、高齢者の介護予防や納税に寄与している。

今後は、直営農園で収穫した作物と海の産品をコラボさせた新たな特産品を作り、道の駅やネットショップなどで販売する予定。



気仙沼カーシェアリング支援事業

☆宮城県気仙沼市大島地区の状況

島を津波で分断され、23人が死亡、8人が行方不明となり、約500台の車両失われ、気仙沼湾の火災より島内が山火事に見舞われた。生活の足であるフェリーも失い、水道も断水し、アメリカ軍の「トモダチ作戦」で揚陸艦エセックスが、船舶が流されて孤立している宮城県気仙沼市の離島である大島に救援物資、工事用車両、電気工事作業員を揚陸艇で揚陸させ、補給活動に当たった。

各種物資の輸送支援などを行い、4月1日からは300名以上の兵員も上陸し、フィールドデー作戦(Operation Field Day)と命名された島内の残骸除去作業を行なった。

☆支援内容

東日本大震災の被災者の多くは車を失っている。都会と違って、どこに行くにも車が必要な沿岸地方の被災である。避難所生活が始まり、失くした自動車免許所が特例で再発行されても、車が無い。車が無い避難所の方々は、車が流失しなかった人をお願いし借りる、又は相乗りで用足しに出かけている。自分の用事を、自分が必要な時間を使ってする事は困難である。そこで、通院、買い物等、被災者の生活の足を確保して生活再建に踏み出せる一助になるカーシェアリングを実施。

☆支援事業の成果

2011年9月7日から気仙沼カーシェアリング運用開始

2012年9月末日時点

会員数156名登録、累計貸出回数1833回、累計走行距離62,924km

地域課題の架橋問題の推進派、反対派の双方の思いを理解出来た。

様々な地域課題は、地域の方々が主役になって解決しなければならず、

我々は地域の「自尊」「自主」「自立」の精神を尊重し支援に徹する必要がある。



高原の風農園

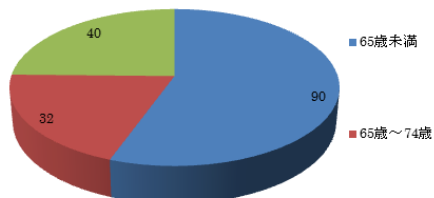


地域住民意向アンケート調査1

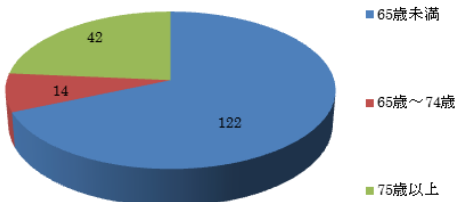
アンケートの配布・回収状況

配布：来見地区内全戸	450戸
回収	149戸
回収率	33.1%

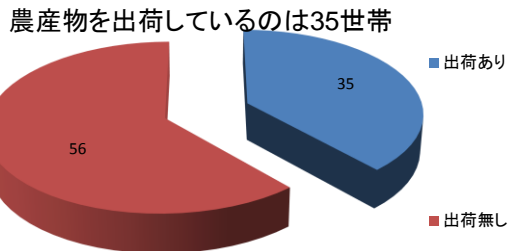
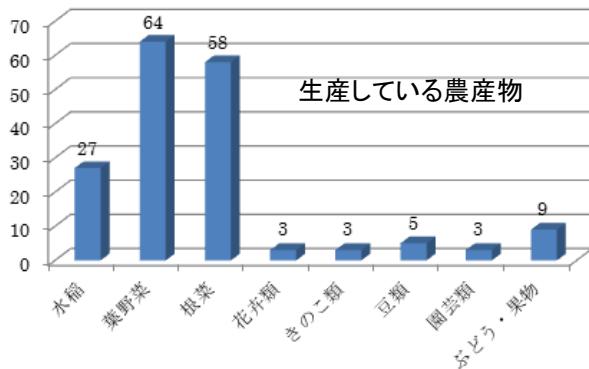
道の駅さんわ182ステーションが隣接する地域である「来見地区」の全戸を対象に、本モデル事業に関する地域住民の意向調査の為にアンケート調査を行った。



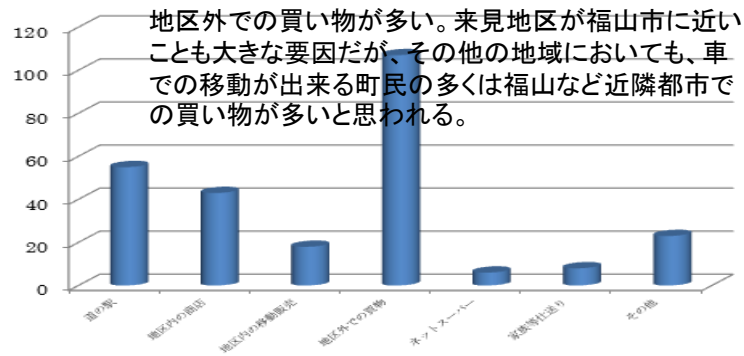
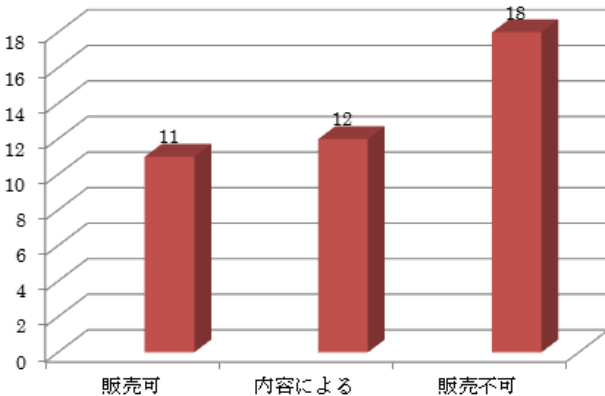
世帯構成の年齢構成比(男性)
男性は、65歳未満が90人(55%)、65～74歳が32人(20%)、75歳以上が40人(25%)となっている。



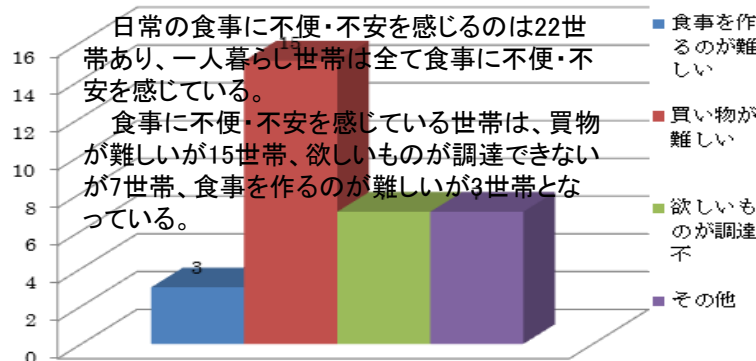
世帯構成の年齢構成比(女性)
女性は、65歳未満が122人(69%)、65～74歳が14人(8%)、75歳以上が40人(22%)となっている。



農作物を作っている人の中では、集荷の内容によっては過半数以上が出荷を検討するとの事。

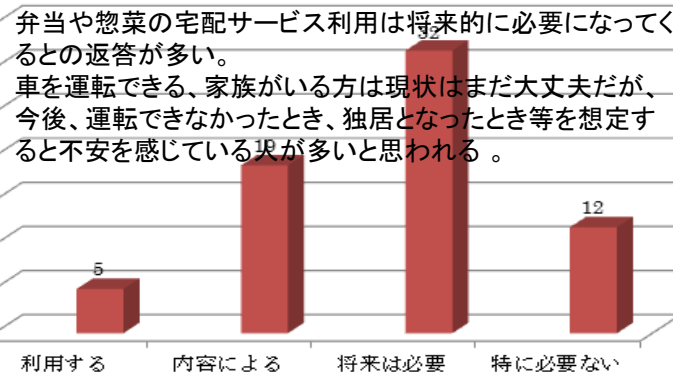


地区外での買い物が多い。来見地区が福山市に近いことも大きな要因だが、その他の地域においても、車での移動が出来る町民の多くは福山など近隣都市での買い物が多いと思われる。



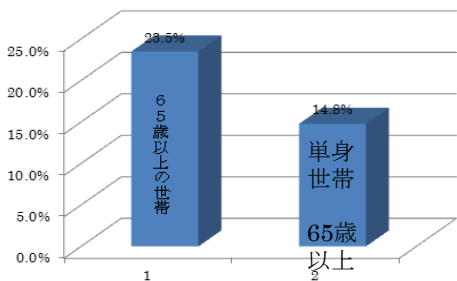
日常の食事に不便・不安を感じるのは22世帯あり、一人暮らし世帯は全て食事に不便・不安を感じている。

食事に不便・不安を感じている世帯は、買い物が難しいが15世帯、欲しいものが調達できないが7世帯、食事を作るのが難しいが3世帯となっている。



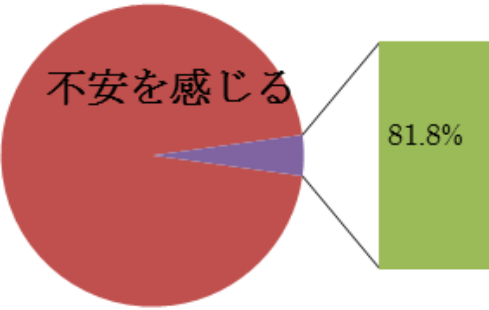
弁当や惣菜の宅配サービス利用は将来的に必要なになってくるとの返答が多い。車を運転できる、家族がいる方は現状はまだ大丈夫だが、今後、運転できなくなったとき、独居となったとき等を想定すると不安を感じている世帯が多いと思われる。

65歳以上の世帯及び単身世帯の割合調査対象世帯のうち、65歳以上の方だけで構成される世帯が24%、65歳以上の方の単身世帯は15%となっている。

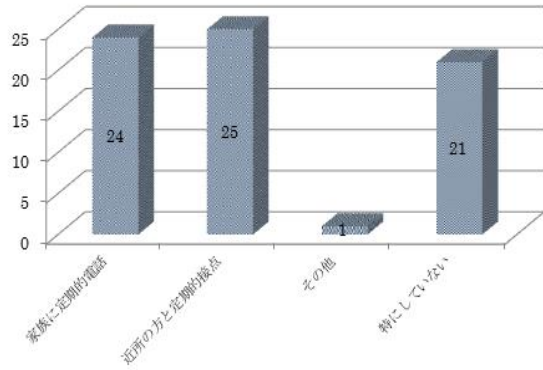


地域住民意向アンケート調査2

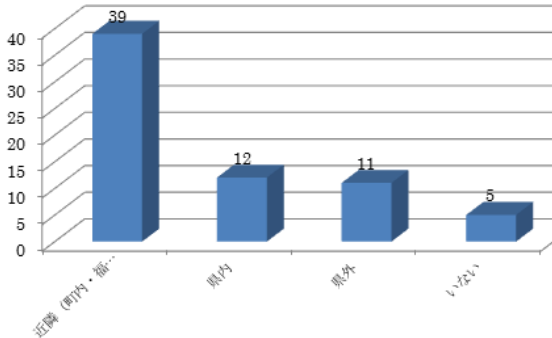
一人暮らしの多くの方は不安を感じている。



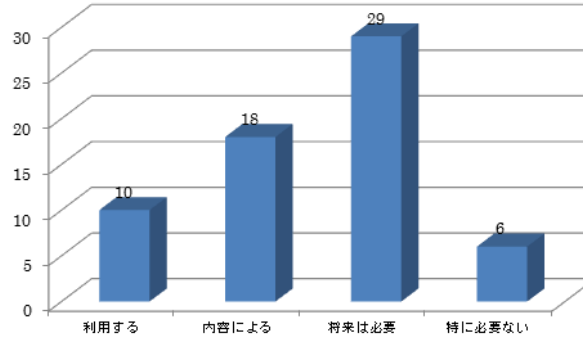
安否確認は近所、家族など何らかの形での接点が安否確認となっている場合も多いと思われる。



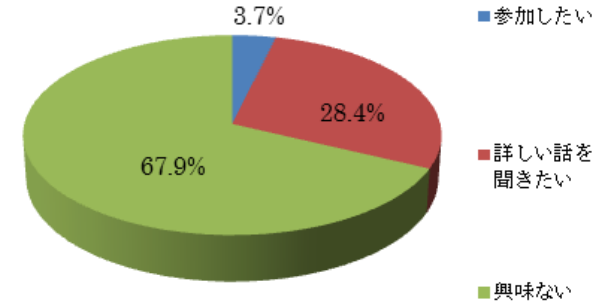
来見地区が福山への通勤が可能なこともあり、比較的近隣に子供などが住んでいる。



安否確認サービスが有れば利用は多くの方が、将来的には必要と考えている。



モデル事業に参加したい人は少なかったものの、話を聞きたい方は三割程度いる。
連絡先の記入者件数 21件



ご意見・ご要望

- ・今は必要ないが、今後動けなくなったとき、惣菜の配達があったらよいと思う。よい制度だと思ふ。以前近所のお年寄り、野菜を多く作っては、作っていない私達にくださっていた。
- ・今の町に必要なことは「雇用の創出」～町内人口の増加～活性化です。教育レベルの向上も重要です。これができなければ、神石高原町は将来消滅するでしょう。
- ・定期的ではなく、一週間くらいに必要な時注文すれば、惣菜や弁当の宅配を利用できればと思います。
- ・一人暮らしの方にとっては、とても良いサービスだと思ふ。一人暮らしをしている方の子供たちなどには、このサービスがあることをどのように伝えるのか？安否確認は良いと思ふ。
- ・子供が福山にいて、時折食料を買ってきてくれるので、合わせて使っている。
- ・これから高齢になった時、心配なことはあります。宅配サービスはうれしいと思ふ。生活していくには、買物と医者は必要ですね。不便を感じるお年寄りも多いと思ふ。安否確認サービスもすばらしいです。
- ・今後5～6年は現状のままで生活できると思ふ。その後は惣菜の配達等があれば、利用させていただきたいと思ふ。それとは別に、道の駅が野菜だけでなく、肉、魚等スーパーマーケット並みの品物の充実ができれば、便利になると思ふ。
- ・どちらかという、利用者より雇用が生まれたらということに期待があります。地域としてみると良い事業だと思ふ。
- ・自分は当面行動力もあり必要はないが、将来の高齢化を考えると、このようなサービスは必要と思ふ。ぜひ確立してください。
- ・1週間～1ヶ月分の献立表等があれば良いと思ふ。希望により選択できればとも思いますがいかがでしょうか。

暮らしを支え、地域を活性化する トータルロジスティックスの構築

高齢世帯

都市住民

道の駅 さんわ182ステーション

弁当・惣菜宅配
安否確認

自然食レストラン高原の風
(地域再生プロジェクト)

地産地消の増加

交換
も可

弁当・惣菜の販売

道の駅の魅力の
維持・増加

野菜の販売

新鮮な野菜の提供の維持

農作物

産直市場

高原の風なら集荷した野菜は
・弁当・惣菜の原材料として
・レストランの食材として
・産直などでの販売用として
使うことができる。

ゆくゆくは、畑で直接収穫
体験出来るような交流も
検討したい。

高齢者とのふれあい



先進地視察

実施日	平成27年11月5日
研修場所	道の駅ソレーネ周南
講師	山口県周南市 経済産業部 農林課 岡田周造氏
参加者	17名 ・協議会関係者及び、アンケート記名者に参加を呼び掛けた。 ・また、各振興会会長などを通じて参加申し込みを行った。



☆集荷をはじめた理由

道の駅の周辺の農家は米作りがメインであり、野菜作りが少ない(あっても自家用がほとんど)であった。その為、近隣のみでなく市全域及び隣接する産地からの集荷を行い、道の駅への農作物の出荷を安定させる必要性があった。

☆出荷について

出荷方法は①農家が自分で行う場合、②道の駅が行う場合③ヤマト運輸が行う場合の3通りあり、①:②+③の比率は9:1とやはり農家が個人で出す場合が多い。②、③の場合出荷専用コンテナ1つあたり、300円(市外の場合は400円)としている。③の場合、ヤマト運輸の通常価格は約500円だが差額はソレーネ周南が補助している。市の道の駅への補助は清掃などの非収益部門(指定管理料として1,400万円)に限られており、道の駅の収益で補助分は賄っている。

③についてはヤマト運輸が集荷に回り、市内5か所にある営業所まで持ち帰り、連絡を受けた道の駅職員が営業所まで集荷に行っている。1コンテナ当たりの課金となっているため、白菜や大根など嵩を取るものについては採算が合わない為出荷が出来ないのが難点であり、主に加工品やイチゴなどの出荷が多い事となっている。

よく売れるものについては、道の駅側から声をかけて出荷を依頼する場合もある。

☆集荷対象

対象としては、周南市全域、市外については防府市東部、下松市・光市の一部から。(現在、防府市からの出荷が多い。専業農家が多くハウス栽培を行っているためと思われる。)圏内であれば、希望者に申込書を提出してもらい登録。希望の日時を伝えてもらい、自宅などに集荷に行く。また、ヤマト運輸の送付状ではお年寄りなど記入に不便を感じる場合があるので、登録者には簡易化している。

道の駅の集荷対象としては、現在下松市の一か所を含め14か所。山間部へ対して多い。

☆買物支援について

14か所の集荷先の内、9か所へは買い物支援も行っている。主に山間部へが多く魚や豆腐などの生鮮食品が多い。商店が無い及び、移動の足が無い方のところについており、利用者については口コミなどで拡大している。今後は、残り4か所をはじめ、拡大していきたい。

☆今後の展開

今後については、安否確認などの福祉サービスも含めての展開を検討中である。日用品などをカタログ販売を行い、ヤマト運輸が配達することも予定としてあるが、現在調整中であり今後の課題の一つ。

☆参考

研修前日、グッドデザイン賞の金賞を受賞されたとの事。

販売手数料は野菜15%、加工品・水産物20%

市外の方は上記に+5%

買取の場合もあるが、約30%~40%くらいまでが限度

真空惣菜試食会

実施日 平成27年11月16日

参加者 22名
・申込24名欠席2名
・視察研修参加者、アンケート記名者に対して参加を呼び掛けた。

本事業に対する協力の意向を示したアンケート記名者、視察研修参加者などを中心に、事業詳細の説明とその目的の周知、真空パック惣菜の試食会を行い温め方や、料理の説明、農産物の集荷について等の説明及びモデル実施への協力を依頼した。結果、12件の申し込みがあり、第一回目のモデル実施の対象者となって頂いた。



真空惣菜&弁当

真空惣菜22種類と弁当3種類



業務フローと実施状況

実施スケジュール

第1回	平成27年11月25・26日
第2回	平成27年12月4日
第3回	平成27年12月10日



仕分け前の惣菜と保冷剤



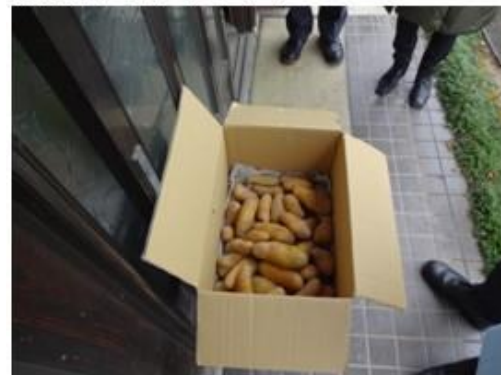
配送用の保冷ボックス(12/10配達分)



配送先ごとに仕分け中



モニターに配布済みの惣菜メニュー



惣菜と交換した農産物(じゃがいも)



配達中の状況

モデル事業の実施結果1

地域サービス事業に対するニーズ(農作物輸送、配食、安否確認等)

対象件数:第1回 12件 第2回 9件 第3回 12件

契約件数合計:15件(内農産物との物品交換契約者5件)

実施内容:試食会で申し込みがあった方を中心に、配食サービスおよび農産物の集荷を中心とした、モデル事業の実施を行った。

農産物の集荷の実施は1, 2回目が4件3回目が3件。物々交換の為の契約を行った件数は5件であった。

尚、安否確認については希望者がいなかった。

モデル実施収益計算				
売上	第1回	第2回	第3回	合計
件数	12	9	12	33
売上	13650	9630	10550	33830
平均単価	1137.5	1070.0	879.2	1025.2
惣菜個数	78	49	56	183
平均個数	6.5	5.4	4.7	5.5
支出				
変動費				
惣菜製造原価率	40%	40%	40%	40%
惣菜製造原価	5,460	3,852	4,220	13,532
真空パック包装資材	390	245	280	915
燃料費	1,000	800	1,000	2,800
真空パック包装人件	8,400	5,600	6,720	20,720
配送・事務管理人件	5,600	5,600	5,600	16,800
合計				54,767
固定費				
車両リース台				18,500
その他諸費用				10,000
合計				28,500
費用合計				83,267
収益				-49,437

総菜配達の数量、安否確認の頻度 適切な価格の割出等がポイント

- ①独居老人の事業に対するニーズは高い
- ②現状においては必要が無いが、将来においては必要
- ③自治振興会などの仲介から個別に説明し、ニーズの高い層へのアプローチ
- ④一軒当たりの平均購買単価が1000円以下とかなり想定よりも低い
- ⑤家族層向け、また、購買量の多い比較的若い独身男性層のニーズを取り込んでいく必要
- ⑥惣菜配送に申し込んでいただけのだけど自動的に安否確認とはなっている
- ⑦行政との連動性を密にしていくことが望ましい



モデル事業の実施結果2

配送サービスと出荷サービスの複合化による走行距離の短縮効果

今回のトライアルでは、弁当惣菜の配送サービスと、農作物の出荷(集荷)サービスの複合化を実施した。サービスの対象者(モニター)は、サービス拠点となっている道の駅から、直線距離で概ね2~3km圏内に分布している。

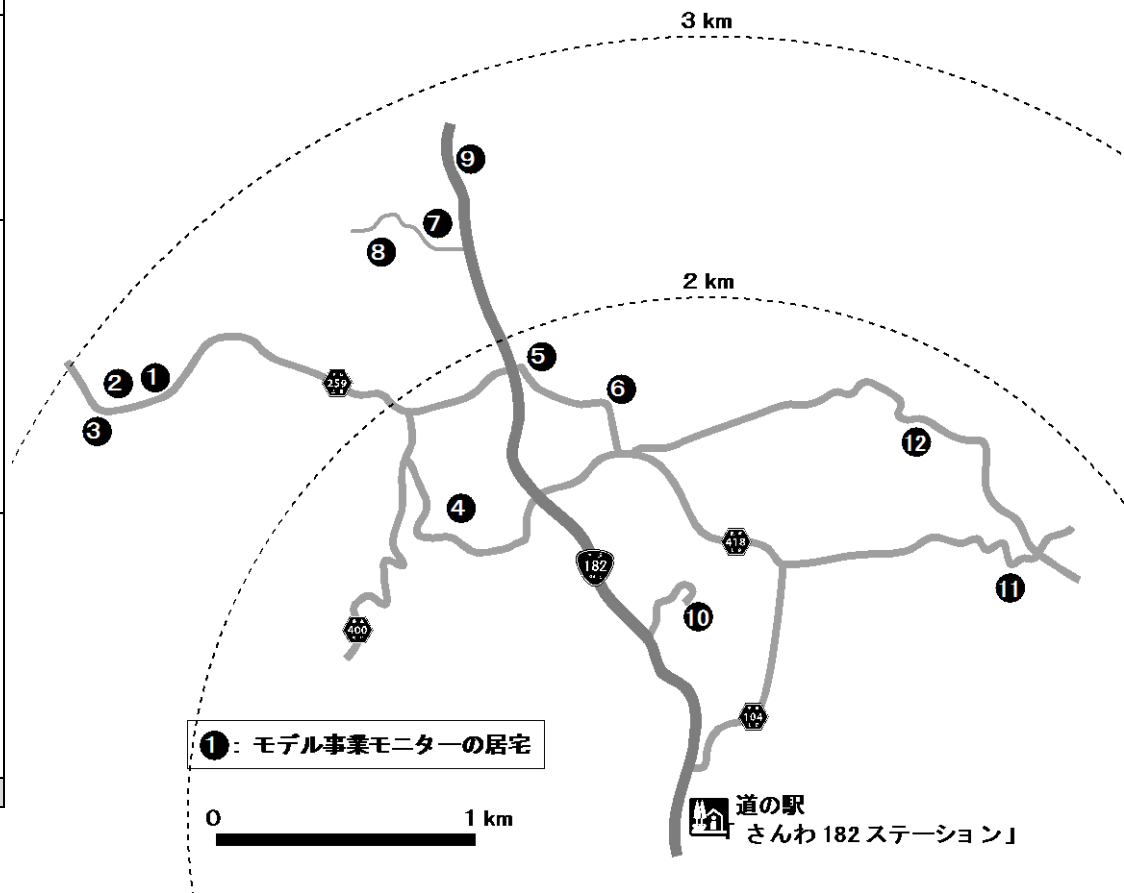
次表に配送サービスの経路と輸送距離を示す。

本トライアルで行った配送と出荷の複合サービスにおいては、3回分の走行距離が62.3kmであるのに対して、複合サービスを行わなかった場合を想定した走行距離は117.5km(約1.9倍)となることがわかった。

これより、本トライアルにおける輸送サービス複合化では、走行距離が約47%短縮される効果がみられた。

トライアル	配送経路	出荷有無	配送距離 (km)	出荷距離 (km)	備考
第1回 11月25日	道の駅		—		
	1		3.6		
	12		3.9		
	11	出荷あり	0.9	4.4	(11)→道の駅 2.2km
	5	出荷あり	2.8	4.0	(5)→道の駅 2.0km
	9		0.8		
	7		0.4		
	10		2.4		
第1回 11月26日	道の駅		—		
	4	出荷あり	2.0	4.0	(4)→道の駅 2.0km
	3		2.2		
	8		2.7		
	6		1.5		
	2	出荷あり	2.2	7.4	(2)→道の駅 3.7km
第2回 12月4日	道の駅		—		
	2	出荷あり	3.7	7.4	(2)→道の駅 3.7km
	8		2.8		
	7		0.4		
	11	出荷あり	3.4	4.4	(11)→道の駅 2.2km
	6		2.0		
	5	出荷あり	0.4	4.0	(5)→道の駅 2.0km
	9		0.8		
第3回 12月10日	道の駅		—		
	2	出荷あり	3.7	7.4	(2)→道の駅 3.7km
	3		0.2		
	1		0.1		
	8		2.6		
	11	出荷あり	3.8	4.4	(11)→道の駅 2.2km
合計			62.3	55.4	

配送と出荷を別々に行った場合	117.7 km
配送と出荷を合わせて行った場合	62.3 km
走行距離の短縮率	47 %



今後の地域サービス事業の拡充に向けて

(1) 買い物支援の充実

近隣のスーパーもしくは、地元商店などと連携し、日配品などの取り扱いを考慮する。

(2) 安否確認

配送時に会話を交わす事だけでも特に一人暮らしのお年寄りには、安心につながるとの意見もあったが、倒れていたなど万が一の時の対応を役場や自治振興会を交えてスキーム作りを行う必要がある。

(3) 農産物の外部への販売

道の駅の産直市場での販売が最も現実的ではあるが、近隣地域もしくは都市部などへの直接販売や仕入れを兼ねるなどの工夫が必要である。

(4) 今後の拡大のための手段の検討

今回のモデル実施時においては、モデル実施参加者の募集を試食会と兼ねて行ったが、参加者からの申込が13件(うち1件は3回目の配送時の申込)あり、モデル実施の母体となった。その後、2件の申し込みがあったがこれもこちらからアプローチしたわけではなく、参加者の紹介であった。

再度試食会を実施していれば、さらに10件程度の申込を得ることが出来たと想定できる。事業性の乏しい遠方地域の方が必要性は高いが、実施が難しく赤字となる。まとまった申し込みを受けるには、少なくとも自治振興会単位の協力が必要。

今後の経済成長の道筋

少子高齢化

消費人口 > 労働人口 \Rightarrow 供給 < 需要

個人消費、政府消費は \uparrow 設備投資、住宅投資は \downarrow

需要が超過

人手不足が発生

貯蓄不足が発生

労働代替型の投資は増加

労働者1人当の生産性を高める

中小非製造業の賃金上昇

労働参加率を高める

工場化

セルフ化

業務をマルチタスク化

人が集まる給料を払う

女性

高齢者

国内

海外

経営効率は2倍以上、
半分の人間で仕事が回せる

「103万円の壁」
「130万円の壁」
託児所の増設

観光ガイド・
医療・介護
分野で有償
ボランティア
28万円の壁

供給 < 需要 + 生産性向上 = 経済成長

景気回復がリーマン前のような輸出主導型ではなく、個人消費や公共投資といった労働集約的な内需主導型へ変化

道の駅から創生する小さな拠点プロジェクト

都市交流拠点

中枢都市圏(福山市)との連携
道路整備



企業・NPO・行政・住民
が連携した拠点づくり



道の駅さんわ182ステーション
雇用拡大

6次産業化拠点づくり
雇用拡大



健康増進施設
足湯温泉



若者向住宅
高齢者支援住宅

防災拠点

(NGO, CVSと連携した
大規模災害支援)



雇用の拡大

農産物の集出荷システム
荒地活用と自社農園



高齢者支援拠点
買物支援・安否確認



広島県 神石高原町
地域の「入り口」を作る仕事したい

ひとは人的資本、金融資本、社会資本から“富”を得ている。人的資本は働いてお金を稼ぐ能力、金融資本は(不動産を含めた)財産、社会資本は家族や友だちのネットワーク。この3つの資本の合計が一定値を超えていれば、ひとは自分を「貧困」とは意識しない。

• 所有→共有（物の尊重と人への信頼）

事例 カーシェア、シェアハウス、プロジェクトマネージャー

• 売買→交換（価値尺度と価値信用）

利点 物の価値が、場所によって変動し、良品は交換比率の良い場所へ流れ、流通が頻繁になり文化と物が行きかう。

又、交換品がない町でも他の町にはない技術や加工品を開発すると価値が生まれ、一方通行の取引でなく、物の流れが変わる

このことにより、小規模な町でも、技術革新が起こり文化が発展する。

• 血統→意志（先祖から先人へ）

重点 故郷や仕事を受け継げる共感できる人へ